

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,018,995	6,118,293	実質収支比率	10.4	10.8	
					首都	×	歳出総額	5,600,617	5,700,391	経常収支比率	83.7	85.3	
					近畿	×	歳入歳出差引	418,378	417,902	(※1)	(89.8)	(91.4)	
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	19,665	1,744	標準財政規模	3,845,252	3,868,740	
人口	22年国調(人)	12,045	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	398,713	416,158	財政力指数	0.42	0.44		
	17年国調(人)	12,935		山振	○	単年度収支	-17,445	50,215	公債費負担比率	12.1	12.6		
	増減率(%)	-6.9		低開発	×	積立金	967	890	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,157	第1次	17年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,083		22年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-16,478	51,105	実質公債費比率	10.8	11.6
	24.03.31(人)	12,254	第2次	17年国調	17年国調			基準財政収入額	1,337,000	1,405,403	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	12,254		22年国調	22年国調			基準財政需要額	3,198,638	3,225,000			
	増減率(%)	-0.8	第3次	17年国調	17年国調			標準税収入額等	1,717,255	1,788,455			
	うち日本人(%)	-1.4		22年国調	22年国調			経常経費充当一般財源等	3,289,913	3,336,131			
面積(km ²)	128.81		22年国調	22年国調			歳入一般財源等	4,662,780	4,693,461				
人口密度(人/km ²)	94												
世帯数(世帯)	3,999												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,704,100	3,883,075			
	市区町村長	1	6,950	一般職員	152	440,192	2,896	うち公的資金	2,167,140	2,426,224			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	294,000	294,000			
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	768,842	767,875			
	議会議員	8	2,200	合計	152	440,192	2,896	減債基金	74,660	74,622			
				ラスバイレス指数(※6)		99.6	(92.0)	積立金現在高	1,066,201	923,881			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 可茂衛生施設利用組合	(19) 八百津町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 岐阜県市町村会館組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合					
								(12) 可茂消防事務組合					
								(13) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合					
								(14) 可茂広域行政事務組合					
								(15) 中濃地域農業共済事務組合					
								(16) 後期高齢者医療連合(一般会計分)					
								(17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)					
								(18) 可茂公設地方卸売市場組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,498,038	24.9	1,498,038 40.9
地方譲与税	92,371	1.5	92,371 2.5
利子割交付金	3,808	0.1	3,808 0.1
配当割交付金	2,846	0.0	2,846 0.1
株式等譲渡所得割交付金	666	0.0	666 0.0
地方消費税交付金	103,877	1.7	103,877 2.8
ゴルフ場利用税交付金	31,913	0.5	31,913 0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	31,197	0.5	31,197 0.9
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,080	0.1	5,080 0.1
地方交付税	2,034,643	33.8	1,861,638 50.8
普通交付税	1,861,638	30.9	1,861,638 50.8
特別交付税	173,005	2.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	3,804,439	63.2	3,631,434 99.1
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326 0.0
分担金・負担金	53,831	0.9	-
使用料	110,447	1.8	8,049 0.2
手数料	30,086	0.5	-
国庫支出金	539,995	9.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	448,800	7.5	-
財産収入	24,019	0.4	3,766 0.1
寄附金	10,924	0.2	-
繰入金	36,809	0.6	17,688 0.5
繰越金	417,902	6.9	-
諸収入	189,958	3.2	306 0.0
地方債	350,459	5.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,359	4.4	-
歳入合計	6,018,995	100.0	3,662,569 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,498,038	100.0	51,000
法定普通税	1,498,038	100.0	51,000
市町村民税	649,194	43.3	-
個人均等割	17,547	1.2	-
所得割	481,680	32.2	-
法人均等割	23,219	1.5	-
法人税割	126,748	8.5	-
固定資産税	766,639	51.2	51,000
うち純固定資産税	766,408	51.2	51,000
軽自動車税	30,257	2.0	-
市町村たばこ税	51,948	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,498,038	100.0	51,000

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計年	徴収率 (%)	現・計年
合計	99.0	95.2	99.0	95.3
市町村民税	99.2	95.7	99.2	95.4
純固定資産税	98.8	94.4	98.9	95.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	752,203	実質収支	3,000
下水道	275,900	再差引収支	-10,542
簡易水道	30,000	加入世帯数(世帯)	1,920
上水道	2,500	被保険者数(人)	3,451
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	75,270	1人当り	83
その他	368,533	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	71,366	1.3	-	71,366
総務費	808,864	14.4	14,610	720,335
民生費	1,464,348	26.1	2,887	898,736
衛生費	311,890	5.6	9,375	275,295
労働費	4,000	0.1	-	-
農林水産業費	296,374	5.3	107,878	201,828
商工費	95,322	1.7	12,028	61,235
土木費	651,086	11.6	238,661	582,605
消防費	253,332	4.5	46,491	241,370
教育費	584,429	10.4	79,384	472,286
災害復旧費	476,689	8.5	-	157,397
公債費	582,917	10.4	-	561,949
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,600,617	100.0	511,314	4,244,402

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,418,433	43.2	1,879,548	1,793,284	45.6
人件費	1,162,616	20.8	1,047,251	961,526	24.5
うち職員給	710,504	12.7	618,089	-	-
扶助費	672,900	12.0	270,348	269,809	6.9
公債費	582,917	10.4	561,949	561,949	14.3
元利償還金	582,917	10.4	561,949	561,949	14.3
内訳	529,434	9.5	508,466	508,466	12.9
うち元金	53,483	1.0	53,483	53,483	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,194,181	39.2	1,855,184	1,496,629	38.1
物件費	698,397	12.5	515,575	465,688	11.9
維持補修費	30,309	0.5	24,214	24,214	0.6
補助費等	527,785	9.4	484,760	403,415	10.3
うち一部事務組合負担金	295,510	5.3	295,297	272,285	6.9
繰出金	738,352	13.2	680,626	603,312	15.4
積立金	162,329	2.9	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	37,009	0.7	9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	988,003	17.6	509,670	-	-
うち人件費	12,315	0.2	12,315	-	-
普通建設事業費	511,314	9.1	352,273	-	-
うち補助	66,269	1.2	7,845	-	-
うち単独	425,762	7.6	325,216	-	-
災害復旧事業費	476,689	8.5	157,397	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,600,617	100.0	4,244,402	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, 簡易水道事業特別会計, 公共下水道事業特別会計, 農業集落排水事業特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 可茂衛生施設利用組合, 岐阜県市町村会館組合, 岐阜県市町村職員退職手当組合, 可茂消防事務組合, 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合, 可茂広域行政事務組合, 中濃地域農業共済事務組合, 後期高齢者医療連合(一般会計分), 後期高齢者医療連合(特別会計分), 可茂公設地方卸売市場組合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 八百津町土地開発公社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

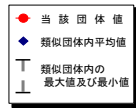
Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 元利償還金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債繰入見込額, 組合等負担等見込額, 退職手当負担見込額, 設立法人等の負債額等負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計, 充当可能基金, 充当可能特定歳入, 基準財政需要額算入見込額, 合計, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,157人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,083人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	10.8%
面積	128.81km ²		実質負担比率	11.9%
総人口	6,018,995	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
総額	5,600,617	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
収入	3,988,713	千円		
支出	3,845,252	千円		
実収	3,704,100	千円		
現高				

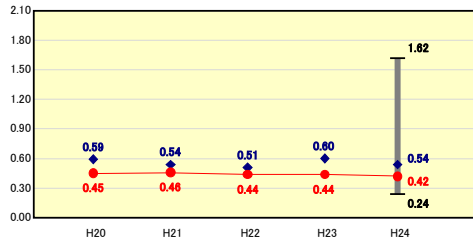


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 18/26 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

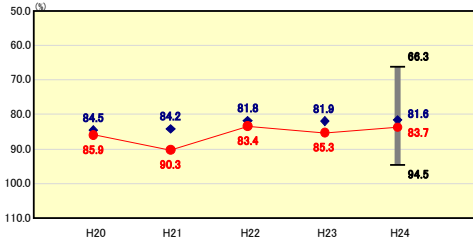


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年4月現在33.5%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)等に取り組んできたが、今後も第4次行財政改革大綱(平成22~26年度)により行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 15/26 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

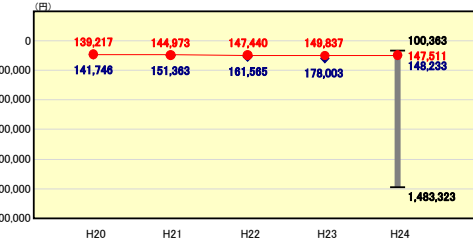


経常収支比率の分析欄
 経常経費の削減により、経常的支出に充当した一般財源は、対前年比1.4%改善した。これは、町税が13,077千円減となったものの、普通交付税が42,041千円増となった事による経常一般財源の増によるものである。今後も町税の減収が予想されることから、引き続き、現在取り組んでいる人件費抑制のための職員定数削減や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、出張所の統廃合を検討)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化し、経常一般財源を確保する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,511円]

類似団体内順位 17/26 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

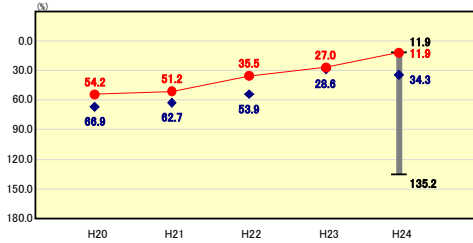


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [11.9%]

類似団体内順位 9/26 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

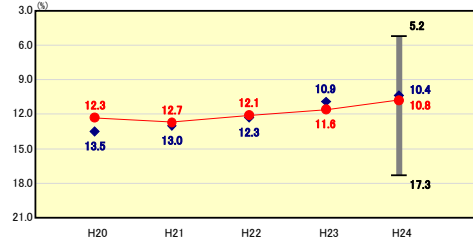


将来負担比率の分析欄
 地方債残高が、一般会計4.6%、公共下水道事業9.8%、農業集落排水事業4.8%それぞれ減少したことにより前年に対し15.1ポイント改善した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]

類似団体内順位 15/26 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

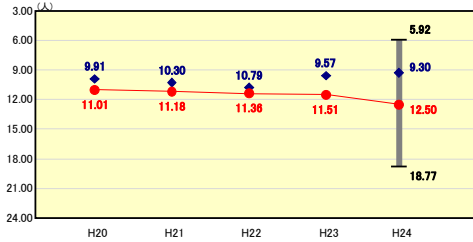


実質公債費比率の分析欄
 起債抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.50人]

類似団体内順位 24/26 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

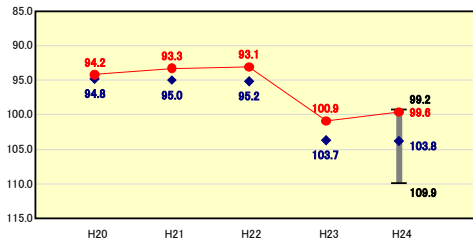


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を3.2ポイント上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園4)しており、養護老人ホームも設置しているため人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇した。今後も施設の統廃合、事務の効率化をはかり適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.6]

類似団体内順位 2/26 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を4.2ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図る。また、人事考課により、能力や適正、職務実績に基づく給与の格付けを実施し、給与の適正化に努める。

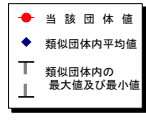
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

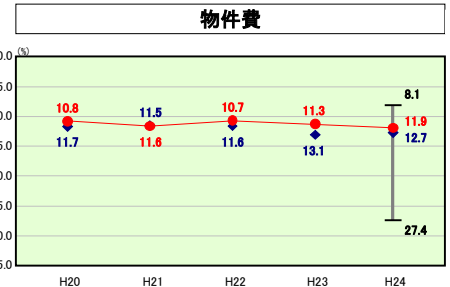
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	12,157人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	12,083人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	128.81 km ²	実公債費比率	10.8 %
歳入総額	6,018,995千円	実負担比率	11.9 %
歳出総額	5,600,617千円		
実収支差	398,713千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	3,845,252千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	3,704,100千円		



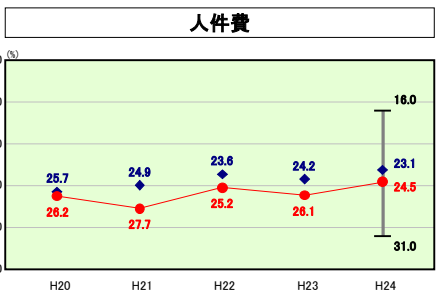
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 12/26 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄

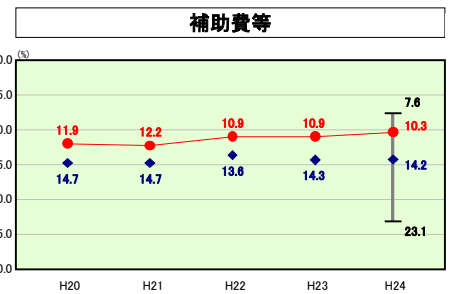
物件費にかかる経常収支比率は大きく変わることもなくほぼ横ばいを示している。年々電算システム関係経費や施設管理経費等に関する物件費が増大しており、増加の要因となっている。電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努めており、管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた減額査定を行い経費削減に努めている。



類似団体内順位 16/26 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄

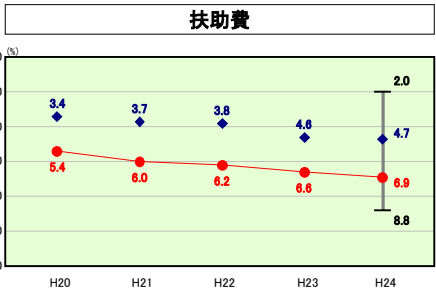
人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して1.4ポイント高くなっている。前年に対しては1.6ポイント改善しているが、人件費の構造的な部分では何ら変わっておらず、経常一般財源の増による率の改善である。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所4)し、養護老人ホームも設置していることから類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 6/26 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

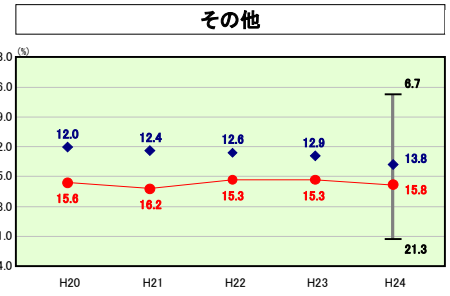
補助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.9ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた減額査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



類似団体内順位 24/26 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析欄

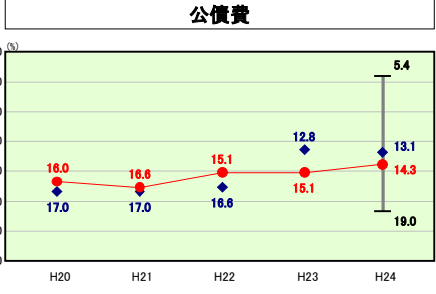
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.2ポイント高く、前年に対しては0.3ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費や、養護老人ホームを設置しているための老人施設費、旧町村単位に保育所を設置してあることによる児童福祉費等の増加、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる単独の福祉医療費助成が増加していることによる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



類似団体内順位 18/26 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄

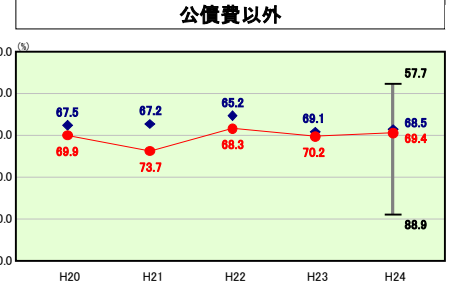
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると2.0ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いため、公共下水道・農業集落排水事業に対するものについては、起債の償還のピークを過ぎ徐々に比率は低下しているが、後期高齢者医療や介護保険に対する繰出金が増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、医療受診の的確な指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 15/26 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は前年に対して0.8ポイント改善したが、引き続き、新規借入を抑制し、元利償還金を上回らないようにする。新規事業については総合計画において財源配分を充分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しない方法で適正な財源確保に努める。



類似団体内順位 14/26 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.7

公債費以外の分析欄

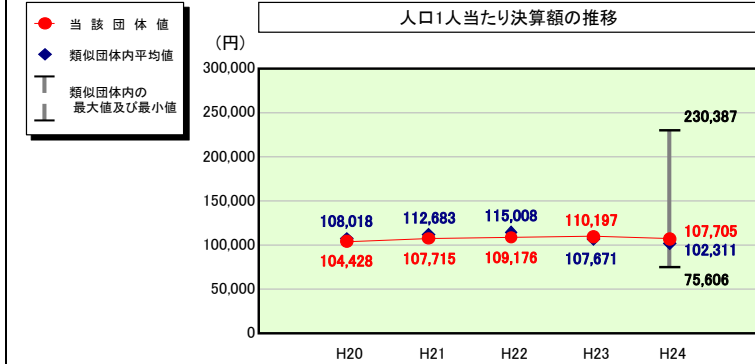
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して0.9ポイント高くなっている。前年に対して0.8ポイント改善しているが、構造的な部分では何ら変わっておらず、普通交付税の増による経常一般財源の増によるものである。今後も、継続的な経常一般財源の増加が見込づらいう状況である。人件費、維持補修費、補助費、その他においては、決算額ベースで前年を下回ったものの、物件費や扶助費については増加しており、引き続き個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

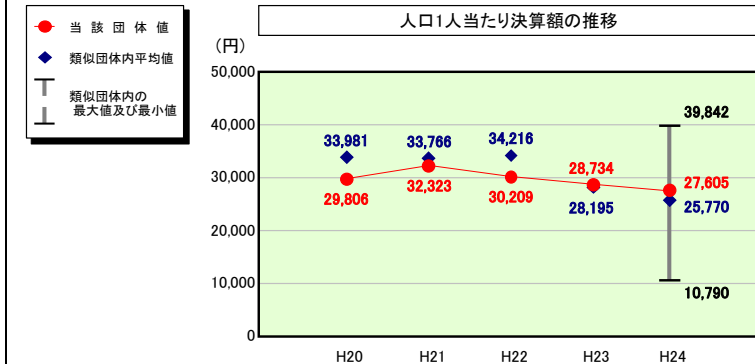
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,162,616	95,633	80,971	▲ 18.1
賃金(物件費)	59,952	4,931	7,718	▲ 36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	143,728	11,823	13,984	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,157	835	1,762	▲ 52.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,939	2,545	4,953	▲ 48.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,315	1,013	1,373	▲ 26.2
▲退職金	▲ 110,342	▲ 9,076	▲ 8,450	▲ 7.4
合計	1,309,365	107,705	102,311	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.50	9.30	3.20
ラスパイレース指数	99.6	103.8	▲ 4.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

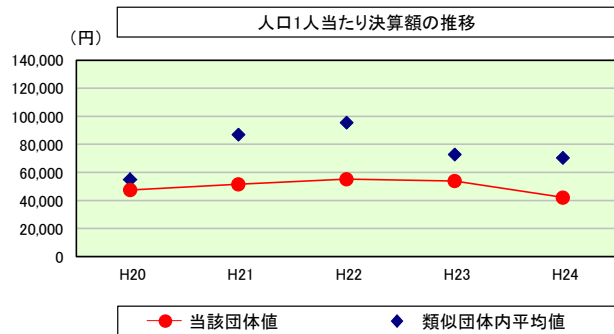


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	582,917	47,949	43,273	10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	287,123	23,618	15,208	55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,899	3,940	7,402	▲ 46.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,403	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 20,968	▲ 1,725	▲ 1,631	5.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 561,375	▲ 46,177	▲ 40,887	12.9
合計	335,596	27,605	25,770	7.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

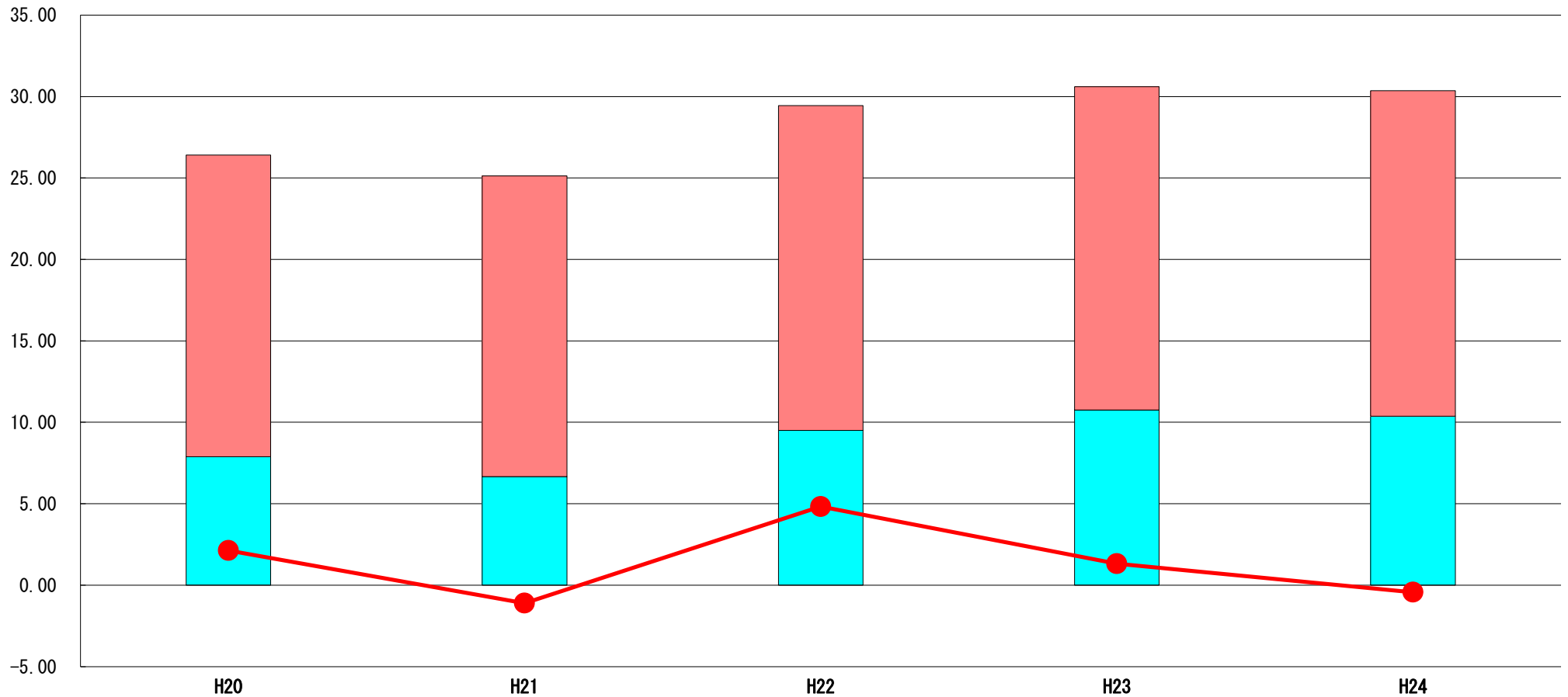
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	607,742	47,443	▲ 4.0	54,836	17.9	▲ 21.9
うち単独分	513,952	40,121	19.7	30,795	15.0	▲ 4.7
H21	649,937	51,545	8.6	86,910	58.5	▲ 49.9
うち単独分	561,892	44,563	11.1	50,891	65.3	▲ 54.2
H22	684,500	55,157	7.0	95,443	9.8	▲ 2.8
うち単独分	573,638	46,224	3.7	48,538	▲ 4.6	▲ 8.3
H23	660,545	53,904	▲ 2.3	72,729	▲ 23.8	21.5
うち単独分	504,519	41,172	▲ 10.9	36,291	▲ 25.2	14.3
H24	511,314	42,059	▲ 22.0	70,317	▲ 3.3	▲ 18.7
うち単独分	425,762	35,022	▲ 14.9	35,725	▲ 1.6	▲ 13.3
過去5年間平均	622,808	50,022	▲ 2.5	76,047	11.8	▲ 14.3
うち単独分	515,953	41,420	1.7	40,448	9.8	▲ 8.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.52	18.45	19.93	19.85	19.99
 実質収支額		7.89	6.67	9.51	10.76	10.37
 実質単年度収支		2.13	▲ 1.11	4.82	1.32	▲ 0.43

分析欄

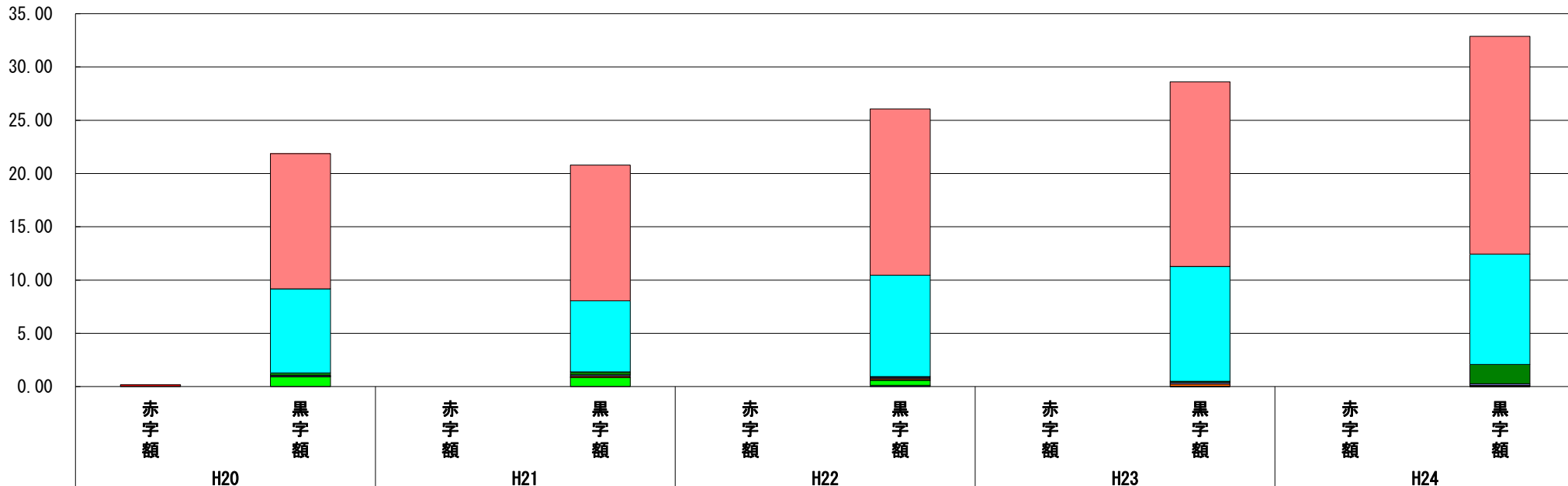
- 財政調整基金残高
平成22年度に剰余金を71百万円積み立てたことによる増加。以降は、基金の取崩しも無く、ほぼ横ばいしている。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で5%～10%代を推移し良好な状態。
- 実質単年度収支
平成21年度は前年度の交付金事業が繰越となったこと、平成24年度は剰余金の一部をその他特目基金に積み立てたことにより、歳出が大きく伸び、いずれも単年度収支が赤字となり実質単年度収支がマイナスとなった。
- 今後の対応
この5年間、税収が伸び悩む中で、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しをすることなく財政運営ができており、引き続き歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		12.70	12.75	15.61	17.34	20.44
一般会計		7.89	6.67	9.51	10.76	10.37
介護保険特別会計		0.23	0.27	0.07	0.13	1.82
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.12	0.13	0.14	0.14
国民健康保険特別会計		0.01	0.11	0.10	0.21	0.08
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.04	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.94	0.86	0.47	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		▲ 0.18	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.12	-	-

分析欄

- 現状
老人保健特別会計において平成20年度と平成21年度に少額の赤字が出ているが、国・県等の負担金の歳入不足によるもので、翌年度歳入繰上充用金にて適切に処理した。平成22年度末で老人保健特別会を廃止し、剰余金を一般会計に繰り入れた。
一般会計及び老人保健特別会計以外のすべての特別会計では赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

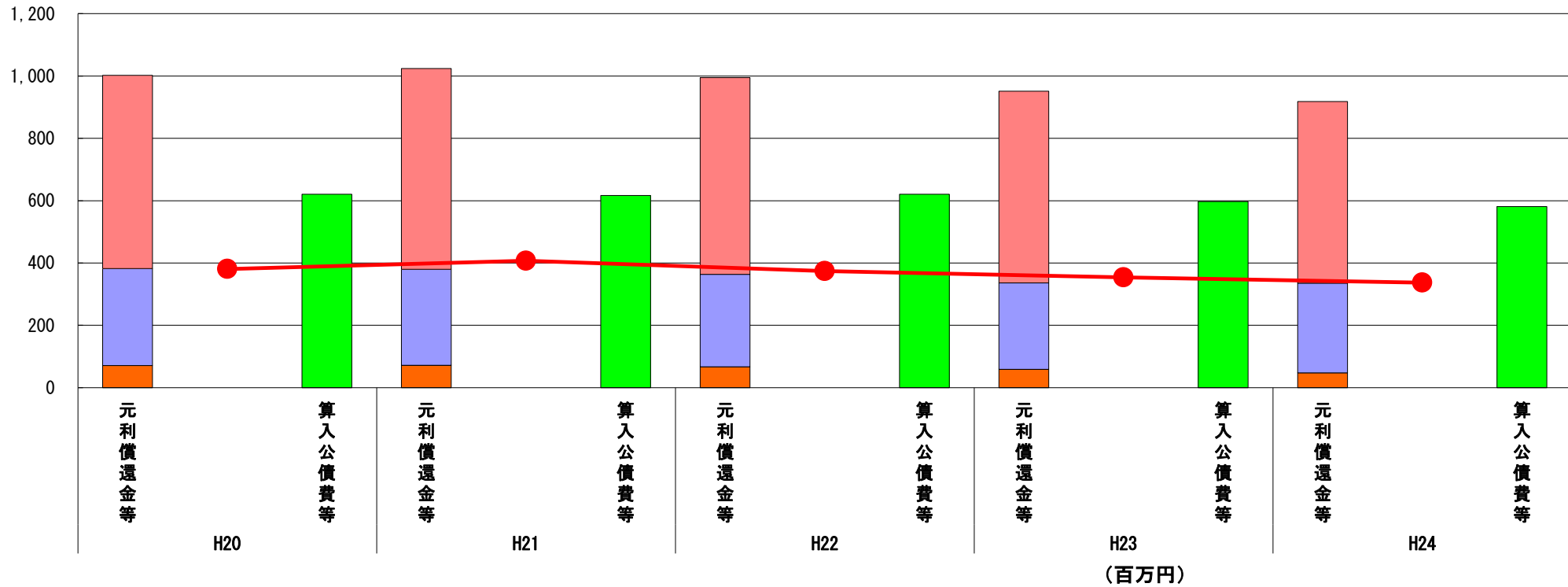
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県八百津町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		620	644	631	615	583
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		311	308	297	277	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	72	67	59	48
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		621	617	621	597	581
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		381	407	374	354	337

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、大きく変動すること無く徐々にではあるが減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業が完了し、大きく変動すること無く推移しているが平成22年度は公共下水道事業の臨時的収入により繰り出しが減少したための減であり、平成24年度は平年程度となったことによる増である。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

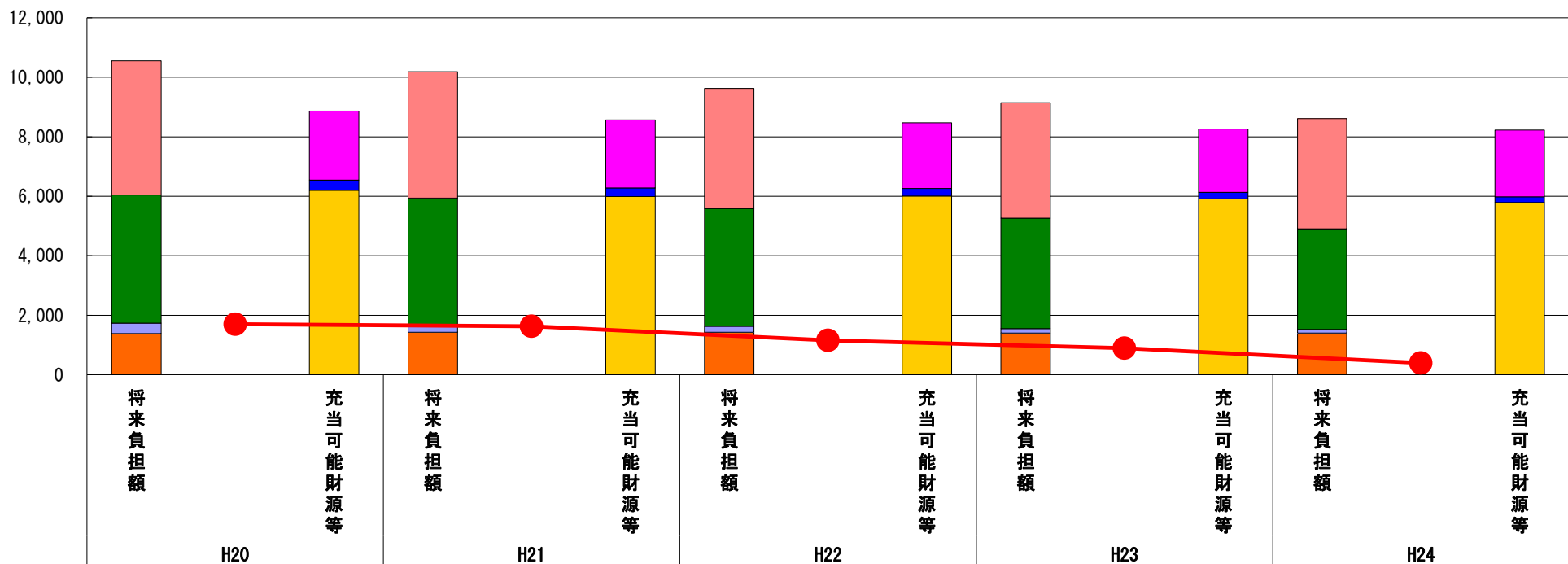
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,515	4,252	4,042	3,883	3,704
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,309	4,249	3,958	3,710	3,385
	組合等負担等見込額		344	259	201	148	118
	退職手当負担見込額		1,388	1,428	1,426	1,406	1,406
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,319	2,283	2,205	2,122	2,239
	充当可能特定歳入		341	286	255	222	191
	基準財政需要額算入見込額		6,199	5,992	6,009	5,912	5,791
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,697	1,627	1,158	891	392

分析欄

○一般会計等に係る地方債現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。

○公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。

○将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額が減少したため、減少傾向にある。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。